

完了後の評価個表

整理番号	7
------	---

事業名	森林環境保全整備事業	都道府県	茨城県
地域（地区）名	やみぞたが 八溝多賀	事業実施主体	県、森林組合等
関係市町村	きたいばらまし 北茨城市ほか5市町	管理主体	県、森林組合等
事業実施期間	H23年度～H30年度（8年間）	完了後経過年数	5年

<p>事業の概要・目的</p>	<p>本地区は、本県の北部に位置する5市1町を包括しており、区域面積は165千haと県土面積の28%を占める地域である。区域のうち、森林面積は114千haで、森林率69%と県平均の32%を大きく上回っており、本県の代表的な林業地帯である。</p> <p>また、スギ・ヒノキ等の人工林の林齢構成は、10齢級までの保育や間伐等を必要とする森林が20%である一方、13齢級をピークに11齢級以上の主伐期を迎える林分が面積の80%を占めており、利用可能な資源の活用と適正な管理を継続していくことが必要となっている。</p> <p>このため、主伐を推進し、充実した森林資源の有効活用による地域の林業・木材産業の振興を図るとともに、主伐後の再造林や間伐等の森林施業を的確に実施し、資源を循環させることで、水源涵養や山地保全など森林の有する公益的機能を持続的に発揮していく必要がある。</p> <p>本事業では、森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、人工造林や間伐等の森林施業を実施するとともに、効率的な施業の推進及び木材の安定供給の確保に資する路網整備を実施したものである。</p> <p>・主な事業内容</p> <p>森林整備 7,939ha 人工造林、下刈り、保育間伐、間伐</p> <p>路網整備 3,411m 林道開設</p> <p>・総事業費 5,701,352円（税抜き 5,183,047千円） （平成22年度の評価時点 1,973,505千円）</p>
-----------------	---

<p>① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化</p>	<p>令和6年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。</p> <p>なお、事前評価における総便益及び総費用と完了後の評価における総便益及び総費用との差異は、費用便益分析で使用する単価の変化や労務単価の上昇、優先度の高い箇所における路網整備の実施など事業量の変動等によるものである。</p> <p>総便益（B）23,501,393千円（平成22年度の評価時点 23,884,234千円※） 総費用（C）10,008,549千円（平成22年度の評価時点 5,023,460千円※） 分析結果（B/C）2.35（平成22年度の評価時点 4.75※）</p>
<p>② 事業効果の発現状況</p>	<p>人工造林や間伐等によって7,939haの森林が整備され、水源涵養^{かん}や山地保全など森林の有する公益的機能の維持増進が図られたとともに、森林施業の集約化・機械化及び路網整備等によって効率的な施業が可能となり、木材が安定的に供給された。</p> <p>また、路網整備によりトラック等の通行が可能になったことで、適切に森林整備が行われる区域が拡大した。</p> <p>さらに5つの森林組合があるほか、多くの林業経営体が活動している地域であることから、森林整備の実施によって雇用の場が創出され、地域経済の振興にも貢献した。</p>
<p>③ 事業により整備された施設の管理状況</p>	<p>整備された森林は、森林経営計画等に基づいた管理が継続されており、良好な管理状況である。</p> <p>整備された路網は、適切に維持・管理しており、良好な管理状況である。</p>
<p>④ 事業実施による環境の変化</p>	<p>森林整備の実施により健全な森林が育成され、水源涵養^{かん}や土壌保全、木材の安定供給等といった森林の有する多面的機能が発揮されている。</p> <p>また、間伐等の森林整備が適切に実施されたことで、森林の価値が向上するとともに、主伐、再造林を経て資源循環に対する所有者の意識改善も図られた。</p>
<p>⑤ 社会経済情勢の変化</p>	<p>地球環境や社会・経済の持続性への危機意識を背景にSDGsに対する注目が高まっているほか、2050年カーボンニュートラルの実現への貢献など、森林に対する期待はさらに高まっている。</p> <p>人口は減少傾向にあり、林業従事者も平成27年の454人に対して令和2年は394人となっている。</p> <p>このような状況の中、林業の現場では、施業地を集約するとともに、路網の整備、高性能林業機械やICTを活用したスマート林業技術等を活用して、作業の効率化を進めており、人材不足が問題となる中においても、安定した木材供給を実現している。</p> <p>また、本地区内にある宮^{みや}の郷^{さと}工業団地に、原木市場、木材乾燥施設、ラミナ製材工場、プレカット加工施設など木材流通・加工施設が整備されるとともに、平成27年度には木質バイオマス発電所の運転も開始され、これまで利用されてこなかった低質材も含めた木材需要が拡大しており、木材の安定的な供給を通じて地域経済の振興に貢献していくことが求められている。</p>

<p>⑥ 今後の課題等</p>	<p>森林の有する公益的機能の維持増進を図るためには、適正な森林整備の実施による健全な森林の育成が必要であるが、人材不足や資材価格の上昇が続く中で、その費用負担や労働力の確保が大きな課題となっている。</p> <p>このためには、施業地の集約化を加速させていくとともに、路網の整備、高性能林業機械や ICT を活用したスマート林業技術等を駆使して、素材生産性を高めていく必要がある。</p> <p>また、森林資源の循環利用を確立するためには、主伐後の再造林が必須であることから、森林所有者に対する普及啓発も併せて実施していく必要がある。</p> <p>地元意見： (茨城県)</p> <p>森林整備事業の実施により、水源涵養^{かん}や山地保全等の公益的機能の発揮及び路網が整備され、持続的かつ効率的な木材供給に寄与している。</p>
<p>評価結果</p>	<p>必要性： 森林整備を通じて、森林の有する公益的機能の維持増進が図られ、地域における水源涵養や土砂の流出防止等に重要な役割を果たしており、事業の必要性が認められる。</p> <p>効率性： 森林施業の集約化や高性能林業機械の活用によって作業効率が向上するとともに、計画的な路網整備により、森林整備事業地へのアクセス向上が図られるなど効率的に森林整備が実施されており、費用便益分析の結果からも、事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性： 森林資源の現状や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林の有する多面的機能の維持増進が図られ、その効果が適切に発揮されていることから、事業の有効性が認められる。</p>

※平成 22 年度評価時点における数値については、消費税を含んだ数値である。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

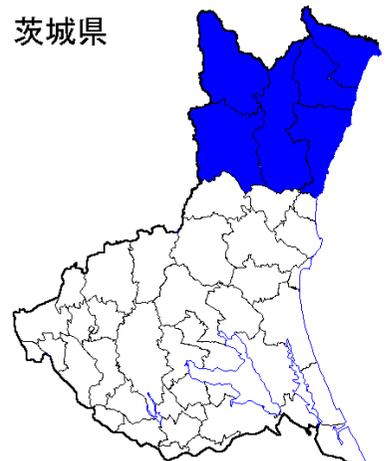
都道府県名：茨城県

地域(地区)名：八溝多賀

(単位：千円)

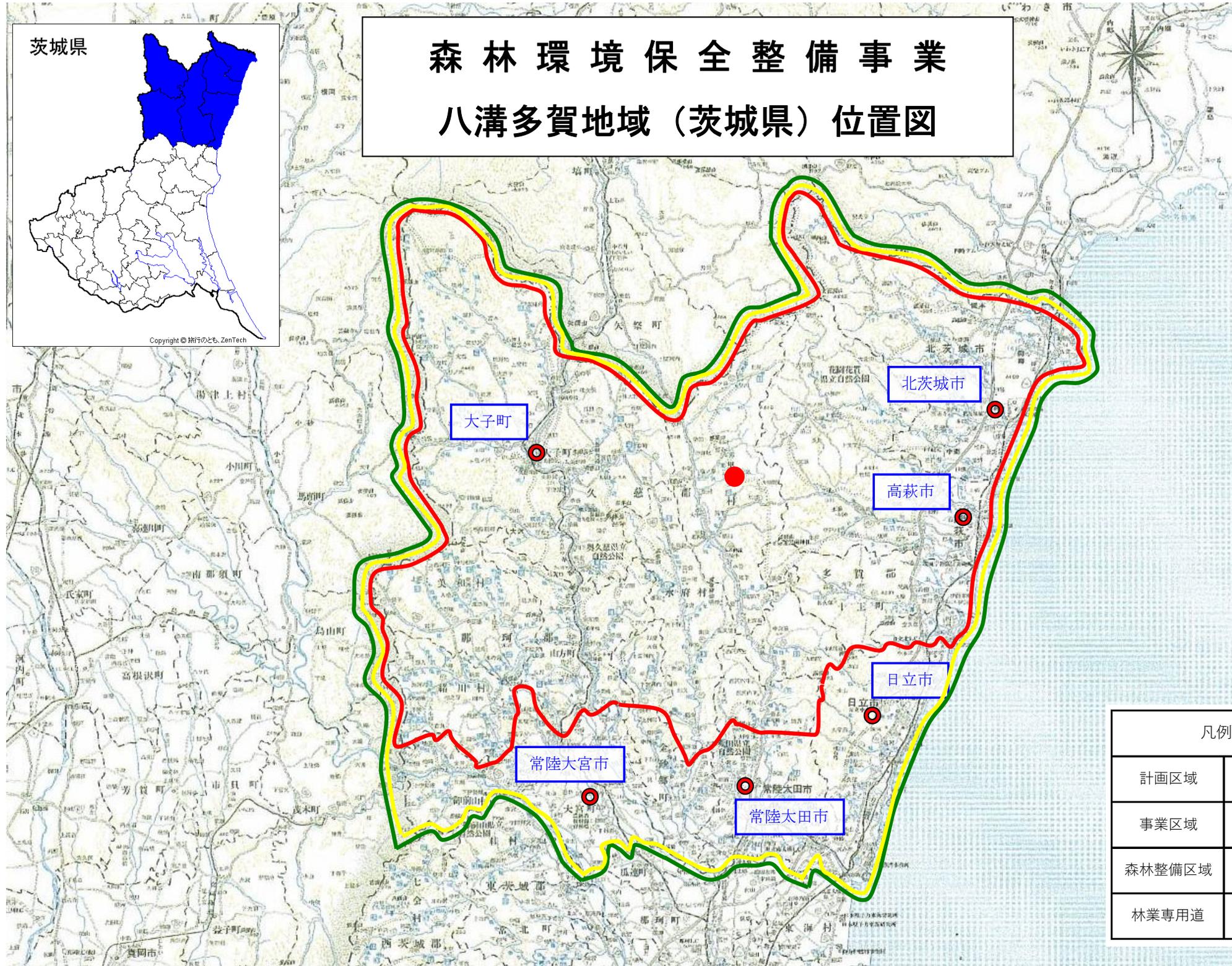
大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	6,456,408	
	流域貯水便益	1,229,456	
	水質浄化便益	5,054,662	
山地保全便益	土砂流出防止便益	5,475,097	
環境保全便益	炭素固定便益	1,579,486	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	3,507,719	
森林整備経費縮減便益	森林整備促進便益	198,565	
総 便 益 (B)		23,501,393	
総 費 用 (C)		10,008,549	
費用便益比	$B \div C =$	$\frac{23,501,393}{10,008,549} = 2.35$	

茨城県



Copyright © 旅行のとも, ZenTech

森林環境保全整備事業 八溝多賀地域（茨城県）位置図



凡例

計画区域



事業区域



森林整備区域



林業専用道

